

博士後期課程学位論文（要約版）

歴史的資源を活用した観光型商店街の研究
～個店経営の視点から～

大分大学大学院経済学研究科
博士後期課程地域経営専攻

07B3004 番

地方都市政策論演習所属

関 谷 忠

(2010年3月)

目 次（要約版）

序 章	商店街研究における問題の所在	1
第1章	商店街研究の歴史	2
第2章	歴史的資源を活かしたまちづくりと観光型商店街	3
第3章	歴史的資源を活用した観光型商店街の類型化	4
第4章	調査対象地域の歴史的資源の概況とまちづくり、商店街づくり	6
第5章	歴史的資源を活用した観光型商店街の比較分析	6
第6章	歴史的資源を活用した類型別商店街の特徴と課題	7
第1節	前近代・内部型（日田豆田・川越一番街）	7
第2節	前近代・周辺部型（臼杵中央・彦根夢京橋）	8
第3節	近代・内部型（豊後高田「昭和の町」・会津若松市七日町通り）	9
第4節	近代・周辺部型（別府銀座・道後）	10

序章 商店街研究における問題の所在

経済・流通環境の変化により、かつて、「まちの顔」といわれた地方都市の中心商店街の凋落が著しい。これに加えて、地方都市では過疎化の進展により居住人口が減少し、従来の中心商店街は空き店舗・空き地がますます目立つようになってきている。

ますます進む商店街の衰退に対し、従来の商業論は、「近隣型商店街」、「地域型商店街」、「広域型商店街」、「超広域型商店街」という「規模」や「品揃え」による分類により検討を行ってきた。これらの商店街は主に定住人口を対象としたものであり、「生活型商店街」と呼ぶことができ、これまでアーケード等の「ハード」整備、イベント等の「ソフト」事業に取り組んできた。しかし、商業構造変化の中で中小小売業者は減少を続け、これまでの商業施策は持続的な効果を発揮することはできなかった。

このため国はいわゆる「まちづくり三法」や「改正まちづくり三法」を制定し、新たな取り組みが始まっている。これらの取り組みのなかで最近注目を浴びるようになってきたのが「観光型商店街」である。「観光型商店街」とは、主として交流人口を対象に、歴史的・文化的史跡、伝統的な祭りや食文化などの地域資源を活用して広域から訪れる顧客に地域独自の特産物や郷土料理などの提供を行うものである。「観光型商店街」の品揃えは地域資源を活用した特色ある土産品や飲食サービスの提供が中心となっている点において「生活型商店街」とは大きく異なっている。

「観光型商店街」は観光地に発達し、その観光資源にはさまざまなものがあり、多くが歴史的なものである。日本各地には歴史的資源を活用した「観光型商店街」が数多く存在している。また、最近では重要伝統的建造物群保存制度の発足により古い町家や商家を活用した「観光型商店街」の事例が全国各地から紹介されている。

これまでの商業論は、小売商業機能を中心に「生活型商店街」問題を議論し、「観光型商店街」はあまり議論の対象として取り上げてこなかった。しかし、中心商店街の活性化、地域ブランドづくり、地方都市の活性化が問題となっている今日、こうした「観光型商店街」、特に歴史的資源を活用した「観光型商店街」に焦点をあてた研究に取り組むことは商店街研究における一つの重要な選択肢と考える。

また、「観光型商店街」の研究を進める際、歴史的資源の活用最終的な主体は商店街内の個店経営者であることから、特に個店経営の視点から実態と課題を究明することとする。そのためには、広域から交流人口を集めている歴史的資源の活用問題について商店街の個店の経営者がどのように考えているのかを把握することが重要である。歴史的資源のあり方によりこれを活用した商店経営のあり方も異なると考えられる。

このため本研究では、まず、歴史的資源を活用した「観光型商店街」を時間軸（歴史性）・空間軸（配置状況）により四つに類型化する。次に、類型ごとに県内・県外からそれぞれ1事例、合計8事例を取り上げて調査を行う。調査結果の分析に当たっては、単純集計による比較分析にとどまらず、観測された変数がどのような潜在的因子から影響を受けているかを探るため因子分析を行う。さらに、因子分析は構成概念と観測値との間の関係を明らかにするものであり因果関係は扱わないため、共分散構造分析により因子相互間の因果関係を明らかにする。

第1章 商店街研究の歴史

本章ではこれまでの商店街に関する先行研究を取り上げる。その際、大型店問題との関連から、戦前期、高度成長期、安定成長期、低成長期の4期に分けて、その時代背景を踏まえ、何が問題とされていたのかを検証する。

まず、戦前期に平井泰太郎は、百貨店を「有意的に組成せられたる買廻品を中心とする小売市場」、中心商店街を「衣料雑貨その他の家庭用品を中心とする商品の自然発生的小売市場」と定義した。そして中心商店街の実地調査に基づき、百貨店の発達により小売商店は経営困難となり、商店街も性質を変えつつあることを指摘した。谷口吉彦は「商店街は横に地を這う百貨店であるとするれば、百貨店は縦に中空に聳える商店街である。商店街の特質は之を百貨店と対比することによって、より明瞭ならしめることを得る」として、商店街が理想的な横の百貨店になるよう秩序的・合理的・能率的・経済的な存在として指導し改善することが重要であると述べた。

次に戦時中の空白期を経て、戦後の高度成長期に松井辰之助は小売商の立地分布には分散原理と集中原理があるとし、最寄品には「分散集中の原則」が、買回品には「求心的集中の原則」が作用することを指摘した。また、自然発生的な商店街には、相互に矛盾する「商店街内補完の原理」と「商店街内対立の原理」が作用するとしたが、商店街内で個々に対立競争関係に立つ構成諸商店は、全体として他の商店街と競争関係に立たねばならないという。しかも他都市・他地域の商店街とも競争関係にあると同時に、百貨店とも闘争関係にあることから、商店街の中小小売店が互いに協同し、百貨店とは互いに補完・互存関係を取り結ばなければならないことを強調した。

安定成長期に入り、戸所隆は商店街を街路形態から、車道と歩道とが分離し広幅員道に面する商店街をMS型、狭幅員で多くは全蓋アーケードを有する歩行者専用道に面するものをSS型と定義して、どのような違いがあるかを調査した。その結果、SS型商店街の方がMS型商店街よりも、都心内部における中心商店街と業務街の機能分化が進み、安定した商店街を形成していることを明らかにした。奥田憲昭は香川県坂出市を取り上げ、地方小都市の商店街の特徴と変化を指摘した。また、杉岡碩夫は、大型店の郊外化と地域小売商業の崩壊を既存データや北上市の実証分析により解明した。

低成長期における中心市街地活性化問題として石原武政・石井淳蔵は、街の統一性を維持する試みを総称して、「タウン・マネジメント（街の経営）」と呼び、その第一の方策は、商店街の店舗密度を維持し、店舗構成を商店街の意思でコントロールしていくことであるとした。また石原は商業論の基本的な論理の中にまちづくりとの接点を見出し、商業論からのまちづくりは小売業がその機能の総体において地域社会とどのようにかかわるのかという視点から捉えられるとして、商業論の新たな展開として小売業の外部性に注目した。

さらに、この論文の主目的である観光型商店街研究の嚆矢として、地域商業のブランド化戦略問題にとりくんだ和田充夫は、中心市街地に人を呼び戻す力の源泉は感覚価値や観念価値であり、町並みの景観性・歴史性や人々との交流が活性化の源泉であること、地域商業のブランド化にとって重要なことは、歴史性や文化性、物語性を中心とした付加価値の形成であることを指摘した。

第2章 歴史的資源を活かしたまちづくりと観光型商店街

本章では、歴史的資源を活かした観光型商店街はまちづくりと関係していることから、歴史的資源を活かしたまちづくり問題を取り上げ、次に歴史的資源を活かした観光型商店街という新たな商店街の先行研究を検証し、生活型商店街との相違点を明らかにする。

歴史的資源を活かしたまちづくりについて大河直躬は、歴史を語るものは現在のまちづくりに活かすことのできるものであり、「文化財」よりも広い意味をもたせ、「歴史的資産」を使い、都市計画と建築に関わる「歴史的資産」を分類した。宗田好史は、EU観光では従来の名所旧跡を見学する古典的観光とブルーツーリズム（夏の海）・ホワイト・ツーリズム（冬の雪）のどちらとも異なる新しい観光の分野として、「都市型観光」と「田園観光」に分けていることを明らかにした。そして、観光が団体ではなく家族などの小グループや個人で行動する形へ、また滞在期間の短い通過型から滞在型へ、見るだけから体験・参加する形へと変化しており、そうした変化に対応して新しい「都市型観光」「田園観光」が生み出されてきていることを指摘した。浜田恵三は、景観形成の観点から、わが国における景観形成の手法の一つとして歴史的・伝統的街並みを活かした景観を保存修景させる街並み整備を取り上げた。

政府等においても景観形成や歴史的遺産の保存・活用を重視するようになり、1990（平成2）年に建設省は、「地域固有の都市景観の創出に資する歴史的資産の保全・活用方策の検討調査」を行うにあたり歴史的遺産の分類を行った。また、1996（平成8）年に「文化を守り育む地域づくり・まちづくりの基本方針」を定め、地域の歴史文化の尊重や新たな文化創造への配慮を拡大した。国土庁は、商業機能の集積・形成や地域活性化の事例調査・分析により地域活性化事例集を作成するとともに、商業機能の集積を通じた地域活性化推進方策を提言することを目的として1992（平成4）年に「商業機能によるまちづくり戦略」を刊行した。さらに、文化庁は1975（昭和50）年に文化財保護法を改正して伝統的建造物群保存地区の制度が発足し、全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られるようになった。国土交通省は、高齢化や人口減少により歴史的価値の高い建造物や歴史や伝統を反映した人々の生活が失われつつあるという認識のもとに「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」を制定し、2008（平成20）年11月4日から施行した。これにより、歴史的風致維持向上計画が認定され、重点的な支援が実施されている。

歴史的資源を活かした観光型商店街づくりは以上のような歴史的資源を活かしたまちづくりと一体となって進められる。吉野国夫は商店街を広域型と近隣型に区分し、広域型商店街の吸引原理を専門性と観光性に分け、広域型商店街の一つに観光を吸引原理とした商店街があることを指摘している。そして、これからの商店街を考える時には、広域型、近隣型という枠組みを固定せず、「日常性」「専門性」「観光性」という三つの軸を設定してそのポジショニングを考えていく必要があるとした。岡村祐は、商店街振興策として歴史的町並みを活かした商店街の活性化に注目している。今日の商店街づくりはもはや従来型の商店街事業を実施するという戦略だけでは立ちゆかず、さらに外側のヒトを惹き付けるような魅力をアピールする必要性が生じてきたことを

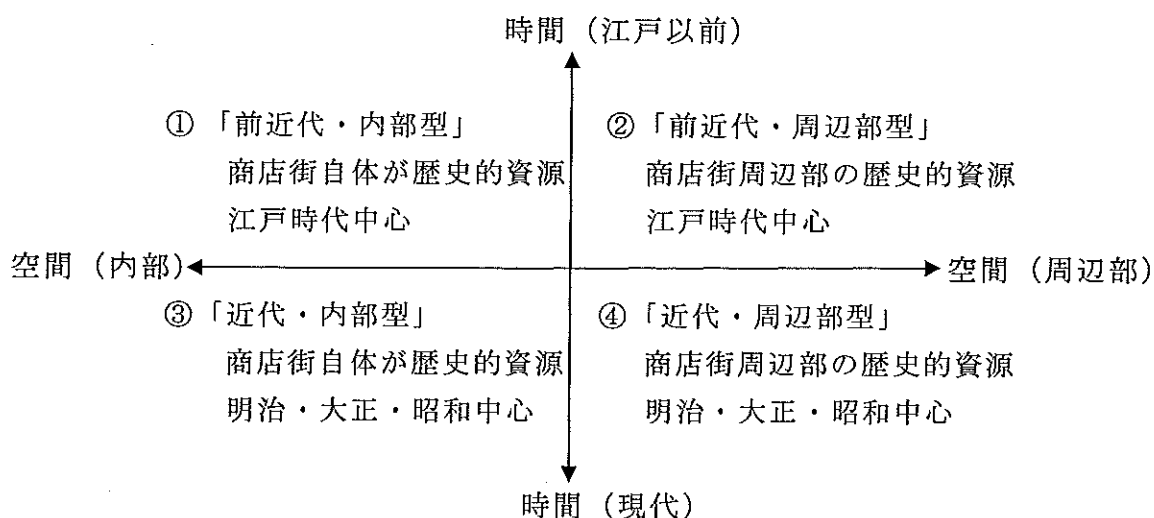
指摘した。日本政策投資銀行地域企画チームは、新たな地域振興策として注目されているのが、足もとの地域資源を洗い出し、これらを有効活用する内発型の地域振興であると指摘している。全国のどのような地域においてもなんらかの地域資源が存在していることから、それらの有効活用はきわめて汎用性の高い地域振興策であるとしている。愛知県は、2007（平成19）年3月に「コンパクトでにぎわいのあるまちづくり」の推進のため、「あいち商店街アクションプラン」を策定した。そしてこのプランの目指すべき商店街の姿として「生活支援型（近隣型）商店街」「交流型商店街」「観光型（広域型）商店街」といった3つのタイプの商店街を提案している。

第3章 歴史的資源を活用した観光型商店街の類型化

歴史的資源を活用した商店街問題に取り組む場合、歴史的資源のあり方から商店街問題のありようも異なるであろうことから、本章では観光型商店街の類型化を行う。すなわち、歴史的資源を活用した観光型商店街の集客の源泉である歴史的資源をその時間軸（歴史性）と空間軸（配置状況）といった二つの軸により四つのタイプに類型化する。また、分析の視点として、歴史的資源の活用の最終的な主体は商店街内の個店の経営者であることから、個店経営の視点から問題把握を行う。その際、歴史的資源の状況、歴史的資源の活用、歴史的資源の整備・保存の取り組み、自店の商品・販売戦略、商店街活動、まちづくり・観光振興について、個店の立場からどのように考えているのかを重視することを述べる。

まず、歴史的資源を活用した観光型商店街を取り上げるにあたり、歴史的資源のあり方から観光型商店街を分類しておくこととする。すなわち、歴史的資源を活用した観光型商店街の歴史的資源は、その時間軸（歴史性）と空間軸（配置状況）といった二つの軸により四つのタイプに類型化することができる。

図 3-1-1 商店街の分類



時間軸（歴史性）は、商店街の歴史的資源がいつ立地したかに注目したものである。わが国における歴史的資源の場合、江戸時代までの歴史的資源と西洋文明が入ってき

た明治以降の歴史的資源では大きく異なっている。たとえば歴史的建造物の場合、木造建造物が主体であった江戸時代までの建造物とレンガ造り等が導入された明治以降の近代的洋風建築とでは大きく異なっている。こうしたことから江戸時代以前を「前近代型」とし、明治時代以降を「近代型」とする時間軸を措定する。また一方、歴史的資源の空間的位置である配置状況に注目し、歴史的資源が商店街内部にある場合や商店街そのものが歴史的資源である場合を「内部型」とし、歴史的資源が商店街の隣接地域や周辺にある場合を「周辺型」とする空間軸を措定する。

こうして、縦軸に歴史的資源の時間軸として江戸時代以前の前近代と明治以降の近代に区分し、横軸に歴史的資源の空間軸として歴史的資源が商店街内部にあるか周辺部にあるかを区分して商店街の分類を試みると、図 3-1-1 のように類型化される。

この類型ごとの各観光型商店街の一般的特徴は次のようにまとめることができる。

①の「前近代・内部型商店街」は、商店街の内部に江戸時代を中心とした町屋・土蔵・商家・町並み・寺社等の歴史的資源を保有しているか、または、商店街自体が歴史的資源そのものであるものである。歴史性が古くまた資源が集中しているため、これまでも多くの観光客等を引き寄せているものが多い。また、こうした歴史的資源を一層活用するため、統一コンセプトに基づいて町並み整備事業等により景観整備事業等を実施し独自性の発揮に努めているものが多い。さらに、こうした商店街には江戸時代から続く地域の特産物を扱う老舗も数多くみられる。

②の「前近代・周辺部型商店街」は、商店街に隣接する地域または商店街の周辺部に江戸時代を中心とした寺社・武家屋敷・土蔵・町屋・町並み等の歴史的資源が存在するものである。歴史性が古いため、これまでも多くの観光客等を引き寄せているものが多い。商店街がこうした観光客等を吸引するため、統一コンセプトに基づいて町並み整備事業等により景観整備事業等を実施し独自性の発揮に努めているものが多い。しかしながら歴史的資源が多くの観光客を集めても、商店街へ観光客を吸引することに成功している事例はあまり多くなく、地域全体を取り込んだまちづくりの成否が重要となっている。

③の「近代・内部型商店街」は、商店街の内部に明治・大正・昭和時代の町屋・倉庫・店舗・町並み等の歴史的資源を保有し、または商店街自体が歴史的資源そのものであるものである。近年、こうした歴史的資源を活用し多くの観光客等を引き寄せている事例が各地にみられるようになった。こうしたものの中には歴史的資源を一層活用するため、統一コンセプトに基づいた町並み整備事業等により景観整備事業等を実施し独自性の発揮に努めているものが多い。さらに明治・大正・昭和初期から続く歴史のある店舗も数多くみられる。しかしながら、こうした商店街は従来、地域の中心商店街であったものが多く、観光客に対する対応の違いにより商店街内部の取り組みに温度差のあるものが多い。

④の「近代・周辺部型商店街」は、商店街に隣接する地域または商店街の周辺部に明治・大正・昭和の町屋・倉庫・産業遺産・町並み等の歴史的資源が存在するものである。近年、こうした歴史的資源を活用し多くの観光客等を引き寄せている事例が各地にみられるようになった。「近代・内部型商店街」の場合と同様に商店街がこうした

観光客等を吸引するため、統一コンセプトに基づいた町並み整備事業等により景観整備事業等を実施し独自性の発揮に努めているものが多い。しかしながら歴史的資源が多くの観光客を集めても商店街へ観光客を吸引することに成功している事例はあまり多くなく、地域全体を取り込んだまちづくりの成否が重要となっている。

こうした歴史的資源を活用した観光型商店街問題を検討する場合、最も広い視点は商店街をとりまく観光まちづくりについてであり、この点に関しては行政や商工団体の役割が大きい。次は地域に存在する観光型商店街づくりについてであり、商業者を中心にした商店街関係者の役割が大きい。しかし、これらの取り組みに関して最も重要なのは、これら活性化の主体となる商店街の個店経営者の視点である。

たとえ歴史的資源を活用して地域や商店街の集客機能が改善されても、個店の商業機能の見直しがなされなければ、消費者の購買行動には結びつかない。その結果、個店は利益を確保できず、企業の継続性は担保できなくなる。こうした観点から、この論文では歴史的資源の活用による観光型商店街の集客機能の向上を目指しながら、商店街を構成する個店に対して個店経営の視点から現状分析を行い、その特徴と課題を検討するものである。

第4章 調査対象地域の歴史的資源の概況とまちづくり、商店街づくり

本章では、歴史的資源を活用した観光型商店街の事例研究として、観光型商店街の類型化にもとづき、①前近代・内部型商店街では日田豆田商店街・川越一番街商店街、②前近代・周辺部型商店街では臼杵市中央通り商店街・彦根夢京橋商店街、③近代・内部型商店街では豊後高田「昭和の町」・会津若松市七日町通りまちなみ協議会、④近代・周辺部型商店街では別府銀座商店街・道後商店街の各商店街についてその概況をとりあげることとする。具体的には、商店街所在の市の地域の歴史的資源の概況とまちづくりの経緯、さらに、該当商店街の取り組み状況について明らかにする。

第5章 歴史的資源を活用した観光型商店街の比較分析

これまで述べてきたように本研究は、時間軸・空間軸で分類された四つのパターンの歴史的資源を活用した観光型商店街がどのような特徴や問題点をもっているかを個店経営のあり方から明らかにすることを目的としている。そこで本章では前章で示した8商店街の個店を対象とした個店経営に関する調査計画を明らかにする。この調査による調査項目は、①業種、②創業年次、③経営者の年齢、④後継者の有無、⑤店舗と自宅の関係、⑥店舗の所有関係、⑦店舗用地の所有関係、⑧現在の歴史的資源の状況、⑨歴史的資源の活用、⑩歴史的資源の整備・保存の取り組み、⑪自店の商品・販売戦略、⑫商店街活動、⑬まちづくり・観光振興、⑭最近の経営上の問題点である。さらに、調査結果を単純比較分析法により分析し、次に調査項目がどのような潜在的因子から影響を受けているかを探るため因子分析法を用いて分析する。さらに、共分散構造分析法を用いて各因子相互間の因果関係を分析する。こうした分析に際してはあらかじめ類型ごとの仮説を提示し、それらの仮説検証を通じてその特色や問題点を明らかにする。

第6章 歴史的資源を活用した類型別商店街の特徴と課題

この章では第5章の分析結果に基づき、歴史的資源を活用した観光型商店街の類型別特徴を集約するとともに、その問題点を明らかにする。さらに、その問題点の検討から今後の課題についてまとめる。

第1節 前近代・内部型（日田豆田・川越一番街）

単純集計の比較分析のまとめから、前近代・内部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」、「歴史的資源の活用」、「歴史的資源の整備・保存の取り組み」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」に関する相対的優位性が認められた。しかし、「自店の販売戦略」、「最近の経営上の問題点」に関しては類型化による差異は認められなかった。

因子分析による相関行列と共分散構造分析による相関関係、因果関係をみると、前近代・内部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の活用」との間に関連がある。つまり、歴史性の古い江戸時代の歴史的資源が商店街内部にあるためこれを活用しようという商店街の経営者の意識が現われている。また、「まちづくり」と「経営上の問題点」とに関連があることは歴史性が古いため、すでにこうした歴史的資源を活用したまちづくりに取り組んでおり、まちづくりの成果が個店の経営上の問題点と関連して現われていると考えられる。さらに、「まちづくり」と「個店の経営戦略」との間に関連があることは、全ての類型に共通して見られる点であり、歴史的資源を活用した観光型商店街では個店の経営者がまちづくりと個店の経営戦略を関連付けて考えていることがわかる。

こうしたことから、前近代・内部型商店街では、現在の歴史的資源の活用とまちづくりとの間に関連がみられない。これは、商店街の経営者にまちづくりは大部分が完了しているという意識があると考えられ、その成果としてまちづくりと個店の経営戦略、経営上の問題点の関連が現われていると考えられる。

上記の検討内容から、次の課題が考えられる。

- ① 日田豆田・川越一番街ともに、商店街内部に歴史的資源を有している。このため、こうした歴史的資源の活用を商店街レベルだけでなく、近隣の地域資源とネットワークづくりを行い、地域全体としての魅力の向上を図ることが必要である。
- ② 日田豆田・川越一番街ともに、歴史的資源に対する支援措置の内容の検討が望まれる。
- ③ 日田豆田・川越一番街ともに、現在活用されている歴史的資源に満足することなく、新たな歴史的資源の発掘・整備が必要である。また、歴史的資源以外の地域資源の活用にも積極的に取り組むことが重要である。
- ④ 日田豆田・川越一番街ともに、商店街の共同施設事業の必要性を再検討する必要がある。また、商店街の業種構成について、どのような対策が必要かを検討していくことも必要である。
- ⑤ 日田豆田・川越一番街ともに、地域や商店街の視点からより積極的な集客対策について、旅行会社を含め多方面の関係者と協議していく必要がある。
- ⑥ 日田豆田では歴史的資源のさらなる積極的活用が必要である。

- ⑦ 日田豆田では、再度、自店での取り組みを見つめ直す必要がある。また、商工会議所はきめ細かな指導の継続が必要である。
- ⑧ 日田豆田では、個店レベルでの地域の特産品・素材の活用、自店のHPによる情報発信に積極的に取り組む必要がある。
- ⑨ 日田豆田・川越一番街ともに、これらの多様な対応をしていく中で、地域、商店街、個店の集客力を強化させていくことが必要である。

第2節 前近代・周辺部型（臼杵中央・彦根夢京橋）

単純集計の比較分析のまとめから、前近代・周辺部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」に関する相対的優位性が認められた。また、「歴史的資源の活用」、「歴史的資源の整備・保存の取り組み」に関しては一部の項目に相対的優位性が認められた。しかし、「自店の商品・販売戦略」、「最近の経営上の問題点」に関しては類型化による差異は認められなかった。

因子分析による相関行列と共分散構造分析による相関関係・因果関係をみると、前近代・周辺部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の活用」との間に関連がある。歴史性の古い江戸時代の歴史的資源が周辺部にあるためこれを活用しようという商店街の経営者の意識が現われている。また、「歴史的資源の活用」と「まちづくり」とに関連がある。これはこの類型だけの特徴であり、商店街の周辺部にある江戸時代の歴史的資源を積極的に活用してまちづくりを行おうという意識が現われている。さらに、「まちづくり」と「個店の経営戦略」との間に関連があることは、全ての類型に共通して見られる点であり、歴史的資源を活用した観光型商店街では個店の経営者がまちづくりと個店の経営戦略を関連付けて考えていることがわかる。

こうしたことから、前近代・周辺部型商店街では、商店街の経営者に周辺部の歴史的資源を活用してまちづくりを行う意識があり、このため、こうしたまちづくりへの取り組みと個店の経営戦略の関連が現われていると考えられる。

上記の検討内容から、次の課題が考えられる。

- ① 臼杵中央・彦根夢京橋ともに、個店の積極的な情報発信が必要である。また、臼杵では地域の特産品・素材の積極的な活用が必要である。
- ② 臼杵中央・彦根夢京橋ともに、商店街での対応や地域住民との協働を検討する必要がある。
- ③ 臼杵中央・彦根夢京橋ともに、商店街の業種構成を検討する必要がある。また、臼杵中央では商店街の積極的な情報発信について、彦根夢京橋では共同施設の整備、地域の諸団体・機関との連携について検討することが必要である。
- ④ 臼杵中央・彦根夢京橋ともに、自店の歴史的資源や歴史的資源以外の地域資源の積極的な活用が必要である。また、新たな歴史的資源の発掘・整備が必要である。
- ⑤ 臼杵中央では歴史的資源の積極的な活用が必要である。また、彦根夢京橋では、歴史的資源に対する支援措置の検討が必要である。
- ⑥ 臼杵中央では、より積極的な集客対策について旅行会社を含め、多方面の関係者と協議していく必要がある。

- ⑦ 白杵中央・彦根夢京橋ともに、これらの多様な対応をしていく中で、地域、商店街、個店の集客力を強化させていくことが必要である。

第3節 近代・内部型（豊後高田「昭和の町」・会津若松市七日町通り）

単純集計の比較分析のまとめから、近代・内部型商店街では、「歴史的資源の整備・保存の取り組み」に関する一部の項目に相対的優位性が認められた。しかし、他の「現在の歴史的資源の状況」、「歴史的資源の活用」、「自店の商品・販売戦略」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」、「最近の経営上の問題点」に関しては類型化による差異は認められなかった。

因子分析による相関行列と共分散構造分析による相関関係、因果関係をみると、近代・内部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」と「まちづくり」との間に関連がある。これはこの類型だけの特徴であり、商店街内部にある近代の歴史的資源の状況に着目し、まちづくりに結びつけようという商店街の経営者の意識が現われている。また、「まちづくり」と「経営上の問題点」との間に関連がある。これは①の前近代・内部型と同じ特徴であり、すでにまちづくりに取り組んでおり、その成果を問われる段階にあると考えられる。さらに、「まちづくり」と「個店の経営戦略」との間に関連があることは、全ての類型に共通して見られる点であり、歴史的資源を活用した観光型商店街では個店の経営者がまちづくりと個店の経営戦略を関連付けて考えていることがわかる。

こうしたことから、近代・内部型商店街では、商店街の経営者に商店街内部の近代の歴史的資源を活用してまちづくりを行う意識があり、まちづくりへの取り組みと個店の経営戦略の関連が現われ、経営上の問題点に結びついていると考えられる。

上記の検討内容から、次の課題が考えられる。

- ① 豊後高田・会津七日町ともに、近代の歴史的資源を商店街内部に有しているが、これらを商店街活動として活用していく取り組みが必要である。
- ② 豊後高田・会津七日町ともに、歴史的資源の積極的な活用が必要である。
- ③ 豊後高田・会津七日町ともに、新たな歴史的資源の発掘・整備、歴史的資源以外の地域資源の活用が必要である。また、会津では自店の歴史的資源について、何らかの特徴的なものを探り出すことが望まれる。
- ④ 豊後高田・会津七日町ともに、歴史的資源の整備・保存に関して、自店での取り組み、地域住民との協働に取り組むことが重要である。また、高田では商店街、会津では商工会議所、行政の取り組みを積極化させる必要がある。
- ⑤ 豊後高田・会津七日町ともに、自店のHPによる情報発信に積極的に取り組むとともに、高田では地域の特産品・素材の活用が必要である。
- ⑥ 豊後高田・会津七日町ともに、商店街活動を積極化させる必要がある。
- ⑦ 豊後高田・会津七日町ともに、地域のHP・情報発信、地域の特産品・土産品開発、旅行会社との連携を積極化させることが重要である。また、豊後高田では町並みの環境整備について、再度検討することが必要である。
- ⑧ 豊後高田・会津七日町ともに、これらの多様な対応をしていく中で、地域、商店

街、個店の集客力を強化させていくことが必要である。

第4節 近代・周辺部型（別府銀座・道後）

単純集計の比較分析のまとめから、近代・周辺部型商店街では、すべての区分で類型化による差異は認められなかった。しかし、道後に関しては、「現在の歴史的資源の状況」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」の一部の項目に相対的優位性が認められた。

因子分析による相関行列と共分散構造分析による相関関係、因果関係をみると、近代・周辺部型商店街では、「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の整備保存」との間に関連がある。これはこの類型だけの特徴であり、商店街の周辺部にある近代の歴史的資源に着目して、これを整備保存しようという商店街の経営者の意識が現われている。また、「歴史的資源の整備保存」と「まちづくり」との間に関連があることから、歴史的資源を整備・保存し、これをまちづくりに活用しようという意識も把握できる。さらに、「まちづくり」と「個店の経営戦略」との間に関連があることは、全ての類型に共通して見られる点であり、歴史的資源を活用した観光型商店街では個店の経営者がまちづくりと個店の経営戦略を関連付けて考えていることがわかる。

こうしたことから、近代・周辺部型商店街では、周辺部の歴史的資源をまず整備・保存し、そしてまちづくりに結びつけようという意識がある。こうしたまちづくりへの取り組みから個店の経営戦略との関連が現われていると考えられる。

上記の検討内容から、次の課題が考えられる。

- ① 別府銀座・道後ともに、歴史的資源の積極的な活用が必要である。
- ② 別府銀座・道後ともに、自店、商店街、周辺地域の歴史的資源の活用と新たな歴史的資源の発掘・整備や歴史的資源以外の地域資源の活用が必要である。
- ③ 別府銀座・道後ともに、歴史的資源の整備・保存の取り組みに関する重視度が低いため、こうした取り組みに関心をもつ取り組みが必要である。
- ④ 別府銀座・道後ともに、自店のHPによる情報発信に積極的に取り組む必要がある。
また、別府では地域の特産品・素材の活用も重要である。
- ⑤ 別府銀座・道後ともに、商店街活動に関する重視度が低いため、活動の強化対策が必要である。
- ⑥ 別府銀座では積極的に地域のHP・情報発信に取り組むことが必要である。また、地域の特産品・土産品開発の開発により、付加価値の高い特色ある商品・サービスの提供が必要である。
- ⑦ 別府銀座・道後ともに、これらの問題点を一つ一つ解決していくことにより、集客能力の向上、売上金額の増大を図っていくことが望まれる。

博士学位論文審査報告書

1. 氏 名 関谷 忠

2. 学位請求論文の題目

歴史的資源を活用した観光型商店街の研究 ～個店経営の視点から～

3. 論文の要旨及び論文審査の結果

本論文は、商店街を、定住人口を対象に最寄り品・買回り品・専門品を販売する生活型商店街と交流人口を対象に地域資源を活用した土産品やサービスの提供を行う観光型商店街とに区分し、観光型商店街の大半を占める歴史的資源を活用した観光型商店街を取り上げている。時間軸と空間軸による観光型商店街の分類を基礎として、個店経営の視点からその特徴と課題を究明することを目的としている。序章を含めて7章から構成されており、各章の概要は次のとおりである。

序章では、定住人口を対象に最寄り品・買回り品・専門品を販売する生活型商店街とは区別される観光型商店街の研究の必要性が述べられている。

第1章では、商店街の先行研究を戦前期、高度成長期、安定成長期、低成長期に分けて取り上げ、それぞれの時期にみられる代表的な商店街研究の論点とその特徴を整理するとともに、観光型商店街の萌芽的研究を紹介している。

第2章では、歴史的資源を活用した観光型商店街づくりが歴史的資源を活用したまちづくりと密接に結びついていることから、まちづくりにおける歴史的資源の分類などを参考に観光型商店街における歴史的資源に関わる問題を論じている。

第3章では、歴史的資源を活用した観光型商店街では、歴史的資源のあり方により商店街のありようも異なるという考えのもとに、観光型商店街を、時間軸（歴史的資源の歴史性）と空間軸（歴史的資源の配置状況）により、①「前近代・内部型」（商店街自体が江戸時代までの歴史的資源であるか、そうした歴史的資源が商店街内部に存在するもの）、②「前近代・周辺型」（商店街周辺に江戸時代までの歴史的資源が存在するもの）、③「近代・内部型」（商店街自体が明治・大正・昭和の歴史的資源であるか、そうした歴史的資源が商店街内部にあるもの）、④「近代・周辺型」（商店街周辺に明治・大正・昭和の歴史的資源が存在するもの）といった四つのパターンに類型化し、それぞれの類型の一般的特徴について説明するとともに該当する事例を示している。

さらに3章においては、観光商店街活性化のためには個店経営レベルでの活性化がいかに重要であるかについて述べている。そして、歴史的資源を活用した観光型商店街の個店経営にかかわる問題として、①現在の歴史的資源の状況、②歴史的資源の活用、③歴史的資源の整備・保存の取組み、④自店の商品・販売戦略、⑤商店街活動、⑥まちづくり活動・観光振興、⑦経営上の問題点といった問題を指摘している。

第4章においては、類型ごとの共通する特徴と課題を明らかにするために、調査対象地域として類型ごとに大分県内と県外から観光型商店街を1箇所（合計8商店街）ずつ選定し、それぞれの歴史的資源の概況とまちづくりや商店街づくりの概要について説明している。具体的には、「前近代・内部型」として日田市豆田商店街と埼玉県川越市川越一番街、「前近代・周辺型」として臼杵市中央通り商店街と彦根市夢京橋商店街、「近代・内部型」として豊後高田市「昭和の町」と会津若松市七日町通りまちなみ協議会、「近代・周辺型」として別府市中心商店街と道後商店街を選定している。

第5章は、8商店街の調査を通じて4類型の観光型商店街が個店経営の視点からみてどのような特徴をもっているかを明らかにしている。調査項目は、①業種、②創業年次、③経営者の年齢、④

後継者の有無、⑤店舗と自宅の関係、⑥店舗の所有関係、⑦店舗用地の所有関係と第5章で個店経営にかかわる問題として指摘した7項目、合計14項目となっている。さらに個店経営にかかわる7項目については5項目から6項目の小項目、合計37項目を調査項目として設定している。

調査票においてはこれらの各小項目について、①全く重視していない、②あまり重視していない、③どちらともいえない、④やや重視している、⑤非常に重視している、といった5段階のうちの一つを選択するかたちで回答を求めている。また、各商店街への調査票の配布商店数は46～82商店であり、回収率は大分県内が83.0%～93.5%、大分県外が61.0%～88.7%と、いずれも高くなっている。分析においては、単純集計の分析に加えて因子分析、共分散構造分析を実施している。また、個店経営に関する7項目の仮説を論理的に示し、調査結果との比較により仮説検証を類型別に行っている。

第6章は、第5章の結果に基づき因子分析と共分散構造分析の類型別特徴を集約するとともに問題点の検討と今後の課題を提示している。単純集計分析・因子分析・共分散構造分析を通じて見出された類型別特徴と課題の要点は以下のとおりである。

前近代・内部型商店街の場合：単純集計分析によれば、「現在の歴史的資源の状況」「歴史的資源の活用」「歴史的資源の整備・保存の取り組み」「商店街活動」「まちづくり・観光振興」については相対的優位性が認められる。因子分析・共分散構造分析によれば、「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の活用」との間に関連があり、歴史性の古い江戸時代の歴史的資源が商店街内部にあるためこれを活用しようという商店街経営者の意識が現われている。ただ、「現在の歴史的資源の活用」と「まちづくり」との間に関連がみられないことから、商店街経営者の間にはまちづくりは大部分が完了しているという意識があると考えられる。

単純集計分析・因子分析・共分散構造分析から見出された課題として、①商店街内部に歴史的資源の活用を商店街レベルだけでなく、近隣の地域資源とネットワークづくりを行い地域全体としての魅力の向上を図ること、②現在活用されている歴史的資源に満足することなく、新たな歴史的資源を発掘整備すること、③歴史的資源以外の地域資源の活用にも積極的に取り組むこと、④再度商店街の共同施設事業の必要性を検討すること、⑤商店街の業種構成についてどのような対策が必要か検討していくことなどを指摘している。

前近代・周辺部型商店街の場合：単純集計分析によれば、「現在の歴史的資源の状況」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」に関する相対的優位性が認められる。また、「歴史的資源の活用」、「歴史的資源の整備・保存の取り組み」に関しては一部の項目に相対的優位性が認められる。因子分析・共分散構造分析によれば、前近代・内部型と同様に「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の活用」との間に関連があり、歴史性の古い江戸時代の歴史的資源が周辺部にあるためこれを活用しようという商店街の経営者の意識が現われている。また、「歴史的資源の活用」と「まちづくり」との間に関連があり、商店街の周辺部にある江戸時代の歴史的資源を積極的に活用してまちづくりを行おうという意識が現われている。

単純集計分析・因子分析・共分散構造分析から見出された課題として、①自店の歴史的資源や歴史的資源以外の地域資源の積極的な活用が必要であること、②新たな歴史的資源の発掘・整備が必要であること、③地域住民との協働を検討する必要があること、④商店街の業種構成を検討する必要があることを指摘している。

近代・内部型商店街の場合：単純集計分析によれば、「歴史的資源の整備・保存の取り組み」に関する一部の項目に相対的優位性が認められる。しかし、他の項目に関しては類型化による差異は認められない。因子分析・共分散構造分析によれば、「現在の歴史的資源の状況」と「まちづくり」との間に関連があり、商店街内部にある近代の歴史的資源の状況に着目し、まちづくりに結びつけようという商店街経営者の意識が現われている。また、「まちづくり」と「経営上の問題点」との間に関連があり、すでにまちづくりに取り組んでいるが、現在はその成果を問

われる段階にあると考えられる。

単純集計分析・因子分析・共分散構造分析から見出された課題として、①商店街内部に有している近代の歴史的資源を商店街活動として活用していく取り組みが必要であること、②歴史的資源の積極的な活用が必要であること、③新たな歴史的資源の発掘・整備や歴史的資源以外の地域資源への対応が必要であること、④自店での取り組みや地域住民との協働に取り組む必要があること、⑤自店の HP による情報発信に積極的に取り組む必要があること、⑥地域の HP・情報発信、地域の特産品・土産品開発、旅行会社との連携を積極化させる必要があることを指摘している。

近代・周辺部型商店街の場合：単純集計分析によれば、すべての項目で類型化による差異は認められないが、道後に関しては、「現在の歴史的資源の状況」、「商店街活動」、「まちづくり・観光振興」の一部の項目に相対的優位性が認められる。因子分析・共分散構造分析によれば、「現在の歴史的資源の状況」と「歴史的資源の整備保存」との間に関連があり、商店街の周辺部にある近代の歴史的資源に着目して、これを整備保存しようという商店街経営者の意識が現われている。また、「歴史的資源の整備保存」と「まちづくり」との間に関連があり、歴史的資源を整備・保存し、これをまちづくりに活用しようという意識も把握できる。

単純集計分析・因子分析・共分散構造分析から見出された課題として、①歴史的資源の積極的な活用が必要であること、②自店・商店街・周辺地域の歴史的資源の活用が必要であること、③新たな歴史的資源の発掘・整備や歴史的資源以外の地域資源の活用が必要であること、④歴史的資源の整備・保存に関心をもつ取り組みが必要であること、⑤自店の HP による情報発信に積極的に取り組む必要があること、⑥地域の特産品・土産品開発の開発により付加価値の高い特色ある商品・サービスの提供が必要であることを指摘している。

本論文で評価すべき点をあげると、以下のとおりである。

第1は、商店街を、定住人口を対象に最寄り品・買回り品・専門品を販売する生活型商店街と交流人口を対象に地域資源を活用した土産品やサービスの提供を行う観光型商店街に区別し、観光型商店街に焦点を当てた点である。これまでの商店街研究においては生活型商店街が一般的であることから、生活型商店街と観光型商店街を明確に区別することなく生活型商店街を中心に議論がなされてきた。政策次元においても観光型商店街を商店街活性化の成功事例として取り上げ、生活型商店街の議論をするということがしばしばなされてきた。しかし、観光型商店街も全国各地に存在することや最近まちづくりの観点から観光型商店街への関心が高まっていることから、生活型商店街と観光型商店街を明示的に区別して観光型商店街を取り上げることは、商店街研究の新分野を開拓するとともに商店街政策にも大きく貢献するものと考えられる。

第2は、歴史的資源を活用した観光型商店街を時間軸と空間軸で類型化し、それぞれの特徴や問題点・課題を明らかにすることを試みた点である。歴史的資源がいつのものかによって観光資源としての価値や意味が異なってくること、また、歴史的資源が商店街の内側にあるのか外側にあるのかによって観光型商店街のあり方が変わってくることは、十分に予想されることである。四つの類型ごとに観光型商店街の特徴や問題点・課題を抽出することによって歴史的資源を活用した観光型商店街の理解をより正確なものにしている。

第3は、分析において因子分析・共分散構造分析を実施していることである。因子分析・共分散構造分析により、類型ごとに変数間の有意な相関関係や因果関係を抽出し、論理的仮説の検証を実施している。単純集計から得られた問題点と因子分析・共分散構造分析の結果を踏まえて、類型ごとの課題を提示している。こうしたことから、提示された課題が思いつきによるものではなく、統計的な根拠をもつものとなっている。

第4は、類型ごとに大分県内4地域、大分県外4地域を選び調査し、極めて高い回収率を得たことである。こうした広域の地域調査はさまざまな困難を伴う。特に県外調査の場合は、調査者と調査対象者の居住地が異なることから調査の理解や協力が得られない場合が多い。そうした困難を克服

して高い回収率を得たことは分析結果をより信頼性の高いものにしていく。

ただ、こうした評価を確認した上で、本論文には次のような問題点が指摘される。

それは、四つのパターンの類型化の有効性に関わる問題である。確かに、歴史的資源の時間軸や空間軸によって観光資源としての価値や意味が異なり、個店経営に影響することは十分に予想されることである。そして実際、調査結果によっても類型ごとに一定の共通する傾向が発見された。しかし一方において、調査結果には、同じ類型であっても大分県内の事例と県外の事例で異なる結果になったものも多くみられた。また、8商店街がすべて同じような傾向を示す結果も表れた。こうした類型内で同じ傾向が見られなかったケースやすべての類型で同じような傾向を示したケースの存在は、観光型商店街の個店経営が本論文で設定した時間軸や空間軸以外の要因によって影響を受けていることを示唆している。

その一つの要因として考えられるのは、歴史的資源の空間的位置ではなく大都市圏からの距離という意味での空間的位置である。「前近代・内部型」として取り上げた埼玉県川越市川越一番街や「前近代・周辺型」として取り上げた彦根市夢京橋商店街は大都市圏に隣接した地点にある。大都市圏から離れた地方都市の観光型商店街か大都市圏に隣接した観光型商店街かは観光客の動向に大きく影響するものと考えられる。このほか歴史的資源を活用した商店街の個店経営に影響を与える要因としては、①歴史的資源そのもののブランド性、②商店街に近接する観光資源の変化、③商店街に比較的近い地域の観光資源との関係などが考えられる。

本研究の調査結果は、以上のような時間軸や空間軸による類型化の有効性の検証といった新たな問題を提起している。しかし、こうした類型化の有効性の問題は調査を実施して明らかになった重要な成果ともいえる。そうした意味でそのことが本論文の全体的価値を損なうものではない。

以上のような評価に基づき審査員一同は、博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員	主査	<u>奥田 憲昭</u>
	副査	<u>松隈 久昭</u>
	副査	<u>松岡 輝美</u>
	副査 (学外委員)	<u>戸所 隆 (高崎経済大学)</u>